

日本労働年鑑 第26集 1954年版  
The Labour Year Book of Japan 1954

第一部 労働者状態

第六編 農家の状態と農民の生活

第一章 農家

第一節 農家数とその構成

農林省農林経済局統計調査部の実施した一九五二年度農業動態調査の結果にもとずき、農家数の増減、専業別、経営規模別農家構成の概要を見ることにする。

(註) 農業動態調査は一九五〇年の世界農業センサスを第一回とし、それ以後、五年目ごとに実施される農業基本調査の中間年次に毎年一回二月一日現在でおこなわれるもので、農家数、農業従事者、農機具使用農家数等の項目につき、前年と比較しつつ、その動態を調査したものである。

調査期日は一九五三年二月一日で、全国各府県ごとに各三〇〇〇戸、北海道は六〇〇〇戸、計一四万一〇〇〇戸(総農家の約二・五%)の標本農家を抽出し、その調査結果に、標本農家数に対する総農家数の倍率を乗じて全国数を出したものである。したがって、この推計方法による全国数字の算出には、かなりの誤差があるものと見られるが、この点は予じめ注意しておきたい。

第一節 農家数とその構成

農業総戸数

戦前のわが国総農家数は五五〇万戸を上下していたが、戦後は急増して六〇〇万戸を上廻り、一九五〇年には六一七万六〇〇〇戸と、戦前の約一〇%増を記録したが、その後は漸減傾向をたどり、一九五二年では六一四万八〇〇〇戸、五三年では六一四万二〇〇〇戸となった(第187表)。すなわち、本年度は昨年度にくらべ六〇四三戸(〇・〇九%)の減少を示した。つぎに第188表によれば、本年度新たに農家になったものが七万二五二〇戸、これに対し農家でなくなつたものが七万八五六三戸で、差し引き六〇四三戸の減少となつたのである。この増減を地域別に観察すると、北陸、東山および四国地方は比較的に変動が少く、これに対し北海道、九州、中国地方は変動が多い。また全国的に各地方とも農家数は減少傾向をとつているに反し、東北と北海道のみは増加していることは注目に値する。これと対照的なのは四国、近畿地方で、いずれも経営面積の一般に小さな地帯である。

経営農用地面積広狭別農家数

第189表は経営農用地面積の広狭別農家数と最近三か年間における農家構成の変動を示す。一九五三年二月一日現在では、三反未満の零細農家層が一七・四%をしめて、五〇年の二〇・三%より約三%の減少を見せ、同様に三反—五反の農家層も一五・五%で減少傾向をたどつている。これに対し五反—一町の階層は三二・四%、一町—一町五反のものは一八・〇%と、五〇年当時にくらべ、それぞれ増加傾向をみせ、一町五反以上の階層も、微増するか、あるいは同一の比率を保

つていることがわかる。五反未満、三反未満の極めて零細な農家層が減少したのは、これらの多くがいわゆる飯米自給農家であり、それが最近分解して農家たることを止めつつある現象を示すものである。そして、これら飯米農家の離農後、手放された土地の多くが、五反以上の農家層、とくに五反から二町にわたる農家層に集中され、このようにして後者の階層に属する農家の比重が漸増しつつあるものと推定される。また統計調査部の同報告の推定によれば、「新たに農業を始めて、増加した農家は比較的経営規模の大きい地域に多いことより推察すると、五反以上の農用地を持った分家によるものが多いのであろう」という(同報告書五頁)。ちなみに前年すなわち一九五二年度の調査では分家は増加農家全体の四分の一をしめていたのである。要するに経営農用地面積広狭別農家階層構成の最近の推移を見ると、五反、三反という零細な飯米農家が分解して農業外に脱農化し、これに対し、それ以上の経営規模の農家、とくに中間的な農家層が増加しつつあるという傾向を確認しうるのである。

## 専兼業別農家数

最後に、専兼業別に農家数の変動を見よう。第190表によれば、専業農家は二五一万戸で総農家数の四〇・九%、兼業農家は三六三万二〇〇〇戸で五九・一%をしめている。兼業農家は、この数年来、実数においても比率においても増加傾向をとり、とくに本年度はいちじらしい増勢をしめた。これは農業を主とする第一種兼業でも、農業を従とする第二種兼業でも同様である。とくに農業を主とする兼業農家の比重が、一九五〇年の二八・四%から本年度三六・三%と大巾な増大を示したことは、注目すべき事実である。兼業農家の増大は、専業農家の実数、比率の減少の反面をなすのであるが、このいちじらしい現象は要するに、従来の農業を専業とする農家の多数のものが、その農業をつづけたままで、他産業を兼ねたり、あるいはその家族労働力の一部が商品化して賃労働者となった事実を示すものである。一九五〇年には全体の二分の一をしめた兼業農家が、五三年において三分の二をしめるに至ったということは、近年における農民層分解のはげしい進行を物語るもとである。

日本労働年鑑 第26集 1954年版

発行 1953年11月20日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1954年版(第26集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---